

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	市民活動応援制度の登録団体数	団体	79	R3	76	80	78	80
2	協働事業提案制度の事業実施件数(累計)	件	29	R3	32	32	35	34
3	市ホームページのページビュー数	件	2,646,047	R2	2,923,748	2,316,398	2,159,922	2,780,000
4								
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察	
1	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている	重要度	0.95	1.13	1.09	コロナ禍からの各種イベントや地域活動の回復に伴い、活動の重要性は高まったものの、コロナ禍前は当たり前であった地域活動への参加の意識が若干低下し、満足度が下がったものと考察される。一方、ボランティア活動に関しては満足度が低く推移しており、各種市民活動、ボランティア団体の高齢化や人材不足による活動の停滞が考えられる。
		満足度	▲ 0.12	0.01	▲ 0.09	
2	市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.78	0.95	0.88	
		満足度	▲ 0.22	▲ 0.12	▲ 0.13	
3	身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.67	0.80	0.76	
		満足度	▲ 0.27	▲ 0.25	▲ 0.32	
4	ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.69	0.74	0.68	
		満足度	▲ 0.40	▲ 0.43	▲ 0.42	

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 市民活動の活性化と協働の推進	市民活動応援制度や協働事業提案制度、中間支援機関の設置により市民活動の活性化と協働の推進を図った。今後、市民活動応援制度の更なる充実に向けて検討を行う。
② 市民交流・地域間交流の促進	奈良県御所市で三市交流事業を開催し、新たな企画として、御所市と亀山市の市民が出演者として参加するミュージカルを実施したことにより、市民間の一体感が高まり、より深い交流を築くことができた。
③ 広報・広聴の充実	各種媒体を連動させ、伝わる広報活動を展開したほか、キラリまちづくりーク等を通じて広く市民の意見を聴いた。今後も、市民参画や交流を促進する広報・広聴活動を進める。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

<p>市民活動の活性化と協働の推進については、コロナ禍からの回復を目指した地域まちづくり協議会活動の活性化に伴って、応援券の使用率が86.6%から91.7%と前年度より5.1ポイント上昇するなど、市民活動応援制度の積極的な運用により市民活動団体の活動支援が図られた。また、前年度の審査検証委員会の検証により示された制度周知や市民間流通をはじめとした複数の課題解決に向け、一部方向性が決定したものの、更なる検討を進める必要がある。また、協働事業提案制度については、複数の部署の連携による提案事業(3団体3事業)を実施するなど、行政との協働によるまちづくりの推進につながった。一方で、課題であったボランティア団体等の相談体制の充実や市民活動の支援など、多様なパートナーシップの重層的な育成・展開に向けて、中間支援機能を有する市民活動・ボランティアセンター「ぶらっと」を、令和7年度より社会福祉協議会とともに設置、運用することとなった。市民交流・地域間交流の促進については、市民活動応援制度の活用及びイベントや地域行事を通じて、市民や市民活動団体間等の交流が図られるとともに、御所市・羽曳野市との日本武尊・白鳥伝説交流事業を御所市で開催し、3市の市民が参加する中、新たな取り組みとして、御所市、亀山市の市民が出演するミュージカルが実施されるなど、共通性のある地域資源を有する自治体との地域間交流を推進することができた。一方、広報・広聴の充実については、市公式LINEの本格運用を開始し、幅広い世代の人々が市政情報を得やすい環境を充実したほか、より効果的な広報活動を推進するため、今後の取組方向について整理を行った。また、キラリまちづくりークや市長への手紙等を通じて、広く市民の意見を聴く機会の確保を図った。</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>まずまず進んだ</p>
--	--

今後の展開方針

市民活動応援制度については、他の施策との連携なども踏まえ、制度の見直しを図り、事業の充実を図っていく。また、市民活動・ボランティアセンター「ぶらっと」の運用により、市民活動やボランティア活動の更なる活性化や相談・支援の充実につなげるとともに、団体同士のマッチングやボランティア人材の育成を促進する取り組みを行う。一方、市民や市民活動団体間、さらには自治体・地域間の交流の活性化のため、引き続き、市民活動応援制度の活用に加えイベントや地域行事を通じて、市民交流を促すとともに、地域間での市民レベルの交流を生む機会の創出に努める。広報・広聴の充実については、令和6年度に整理した今後の広報活動の取組方向を踏まえ、各媒体を連動させながら、広報誌の発行回数の削減や行政情報番組のリニューアル等に取り組み、より効果的・効率的な広報活動を推進する。また、幅広い世代の市民の意見を聴く機会の確保を図っていく。